

# 平成22年第2回市議会定例会

## 提出予定議案をお知らせします

第2回市議会定例会が、6月4日から6月18日まで(会期15日間)開催されます。この定例会に提出する予定の条例の改正(案)の概要について、事前に市民の皆さんにお知らせします。※( )内は担当課。

### 条例の改正案

**議案第47号 牛久市職員の育児休業等に関する条例及び牛久市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例(総務課)**：「地方公務員の育児休業等に関する法律」の改正に伴い、配偶者が育児休業をしている場合などでも、育児休業や育児短時間勤務をすることができるようにするものです。

**議案第48号 牛久市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(生涯学習課)**：社会教育指導員の報酬を月額報酬から月額報酬に改正し、勤務状況に応じて支給できるようにするものです。

**議案第49号 牛久市税条例の一部を改正する条例(税務課)**：個人

市民税の扶養控除の見直しに伴う扶養控除申告書の提出規定の創設、市たばこ税の税率の引き上げに伴う改正および地方税法の改正による引用条項の整理に伴い、改正するものです。

**議案第50号 牛久市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例(医療年金課)**：本年10月1日から医療福祉費の支給対象者を乳幼児から小学3年生までに拡大し、子育てに係る経済的負担を軽減するため、改正するものです。

**議案第51号 牛久市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(医療年金課)**：国民健康保険税

の課税限度額および低所得者に対する国民健康保険税の軽減率について改正するものです。

**議案第52号 牛久市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(都市整備課)**：ひたち野うしく駅東西口広場駐車場を、時間単位の駐車場から月極駐車場として整備し、有効活用を図るため、改正するものです。

### 補正予算案(行政経営課)

#### ◆一般会計補正予算

現在の歳入歳出予算額に1億3389万8千円を追加し、予算総額を211億2389万8千円とするものです。主な内容は次のとおりです。

#### 【総務費】

・職員 の 福利厚生を管理する(85万6千円)：一般職非常勤職員に対する作業服購入費。

・未利用地を活用する(746万6千円)：刈谷町市有地の有効活用を図るための整備費。

・コンピュータとその周辺機器を管理する(1176万円)：所得税確定申告の電子データ対応および選挙投票区変更に伴うシステム改修費。

#### 【民生費】

・牛久市社会福祉協議会が運営する民間保育園の建設を支援する(3850万円)：向台小学校の空き教室を利用し保育園としての整備を行う。

・医療福祉費支給制度(マル制度)により医療費を助成する(2199万円)：対象者を小学校

3年生まで拡大することによる扶助費などの費用。(県と共同の助成分1539万5千円、市単独の助成分659万5千円)

#### 【土木費】

・ひたち野うしく駅前駐車場を管理運営する(291万2千円)：ひたち野うしく駅の東西口に月極駐車場を整備し市民の利便性を高める。

#### 【教育費】

・小学校施設を改修する(469万2千円)：保育園整備に伴う小学校施設整備工事(空調設備)。

・給食施設を維持管理する(550万2千円)：保育園の新設に伴う調理器具購入。

#### ◆公共下水道事業特別会計補正予算

現在の歳入歳出予算額に600万円を追加し、予算総額を24億1500万円とするものです。主な内容は次のとおりです。

・未整備地区への汚水管渠を布設する(600万円)：むつみ行政区内の下水道管布設に伴う工事費。

問い合わせ 各担当課まで(市役所 873・2111)

## ひたち野リフレに郵便局開設を要望

### 亀井大臣に郵便局開設を求めました

5月18日、池辺勝幸市長、根本洋治市議会議長、山岡恒夫県議会議員が亀井静香内閣府特命担当大臣(金融)郵政改革担当に、ひたち野うしく地区への郵便局開設の要望書を手渡しました。

現在、ひたち野うしく地区には

郵便局がなく、郵便物の発送や貯金の預け払いのためには、牛久郵便局あるいは土浦南郵便局などへ出向かなければならず、市民の生活に不便を来しています。昨年は、地区周辺の行政区長・自治会長らが発起人となり、自

主的に郵便局開設を要望する署名を各戸にお願いし、3782名の賛同署名を集めました。市は同年8月21日に、その署名と市の要望書を添えて郵便局株式会社に郵便局開設を要望しましたが、同社関東支社は「現時点での出店等は難しい」との回答をしていました。

今年4月には、ひたち野うしく駅前の「ひたち野リフレ」ビルが開設し、市役所の出張所や保育施設、会議室など地区の新たなコミュニケーションセンターとしての利用が始まっています。

今回の会見の後、亀井大臣の計らいで、急きよ郵便局株式会社本社社長の齋尾親徳副社長との会見も実現し、要望を伝えることができました。今後も更なる市民の利便性向上のため、郵便局開設を要望していきます。



亀井大臣(写真左)と会見する池辺市長(写真右)



郵便局株式会社の齋尾副社長(写真中)と話す池辺市長(写真左)